

令和 3 年度 財務 4 表

小山広域保健衛生組合

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 栃木県小山広域保健衛生組合

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,509,338,722	固定負債	6,102,422,493
有形固定資産	12,060,243,904	地方債	6,102,422,493
事業用資産	12,039,820,153	長期未払金	-
土地	1,308,822,863	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,127,776,705	その他	-
建物減価償却累計額	-5,548,090,297	流動負債	621,509,131
工作物	12,717,554,838	1年内償還予定地方債	601,350,394
工作物減価償却累計額	-8,595,383,556	未払金	-
船舶	-	未払費用	48,281
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,357,356
航空機	-	預り金	10,753,100
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,723,931,624
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,139,600	固定資産等形成分	13,200,397,722
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-6,454,165,335
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	88,325,337		
物品減価償却累計額	-67,901,586		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	449,094,818		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,290		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	449,094,818		
徴収不能引当金	-12,290		
流動資産	960,825,289		
現金預金	269,766,289		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	691,059,000		
財政調整基金	691,059,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,470,164,011	純資産合計	6,746,232,387
		負債及び純資産合計	13,470,164,011

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:栃木県小山広域保健衛生組合

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,291,593,089
業務費用	4,271,175,951
人件費	167,956,617
職員給与費	128,363,038
賞与等引当金繰入額	9,357,356
退職手当引当金繰入額	-
その他	30,236,223
物件費等	4,082,466,019
物件費	2,334,874,656
維持補修費	923,394,727
減価償却費	824,196,636
その他	-
その他の業務費用	20,753,315
支払利息	17,829,133
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,924,182
移転費用	20,417,138
補助金等	17,924,638
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,492,500
経常収益	587,746,530
使用料及び手数料	431,828,690
その他	155,917,840
純経常行政コスト	3,703,846,559
臨時損失	375,518,994
災害復旧事業費	-
資産除売却損	375,518,994
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,989,288
資産売却益	1,771,750
その他	7,217,538
純行政コスト	4,070,376,265

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 栃木県小山広域保健衛生組合
会計: 一般会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	7,885,039,652	14,204,409,777	-6,319,370,125	
純行政コスト(△)	-4,070,376,265		-4,070,376,265	
財源	2,931,569,000		2,931,569,000	
税収等	2,919,212,000		2,919,212,000	
国県等補助金	12,357,000		12,357,000	
本年度差額	-1,138,807,265		-1,138,807,265	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,004,012,055	1,004,012,055	
有形固定資産等の増加		4,357,407,846	-4,357,407,846	
有形固定資産等の減少		-5,503,879,201	5,503,879,201	
貸付金・基金等の増加		327,372,000	-327,372,000	
貸付金・基金等の減少		-184,912,700	184,912,700	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,138,807,265	-1,004,012,055	-134,795,210	
本年度末純資産残高	6,746,232,387	13,200,397,722	-6,454,165,335	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 栃木県小山広域保健衛生組合

会計: 一般会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,468,765,270
業務費用支出	3,448,348,132
人件費支出	169,324,728
物件費等支出	3,258,269,383
支払利息支出	17,829,839
その他の支出	2,924,182
移転費用支出	20,417,138
補助金等支出	17,924,638
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,492,500
業務収入	3,085,686,893
税収等収入	2,491,888,000
国県等補助金収入	5,957,000
使用料及び手数料収入	431,836,570
その他の収入	156,005,323
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-383,078,377
【投資活動収支】	
投資活動支出	373,386,037
公共施設等整備費支出	46,014,037
基金積立金支出	327,372,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	620,395,750
国県等補助金収入	6,400,000
基金取崩収入	184,900,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,771,750
その他の収入	427,324,000
投資活動収支	247,009,713
【財務活動収支】	
財務活動支出	407,001,013
地方債償還支出	407,001,013
その他の支出	-
財務活動収入	542,500,000
地方債発行収入	542,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	135,498,987
本年度資金収支額	-569,677
前年度末資金残高	259,582,866
本年度末資金残高	259,013,189
前年度末歳計外現金残高	3,303,227
本年度歳計外現金増減額	7,449,873
本年度末歳計外現金残高	10,753,100
本年度末現金預金残高	269,766,289

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価による。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価は使用しない。

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法による。

②無形固定資産

定額法による。

3. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。

③退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度期末に在職する職員が自己都合により退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としている。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。)を資金の範囲とする。

6. 消費税等の会計処理

税込方式による。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更は無し。

III. 重要な後発事象

該当する事象は無し。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは次のとおり。

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項は無し。

2. 係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているもの

該当する請求は無し。

3. その他主要な偶発債務

該当する事象は無し。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおり。

1. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)であるが、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数とする。

参考条文: 地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

2. 繰越事業に係る将来の支出予定額

①継続費逓次繰越額	3,141,000円
②繰越明許費	0円
③事故繰越額	0円
④事業繰越額	0円

3. 売却可能資産

該当資産は無し。

4. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した財源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されている。

余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されている。

5. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異(一般会計の主なもの)

①建設事業に充当する補助金収入	6,400,000円
②減価償却費	△824,196,636円
③退職手当引当金の増減額	△7,217,538円
④固定資産除売却損益	△375,518,994円

6. 一時借入金

一時借入金の増減額は含まれない。

①一時借入金の限度額	600,000,000円
②一時借入金に係る利子額	0円